第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0901013

政策		~地域産業の振興~		会 計 区 分	1 <mark>一般会計</mark>	【全体計画内容】 ※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載		
基本		⇒		事業優先度	В			
	施策 1 <mark>土地基盤の充</mark>			政 策 事 務 分 類	 3 単独自治事務(その他)			
	※ 名 水土里情報システム	.村沽用事業		見 直 し 年 度				
	期間 平成24年度			担当課	9 産業振興課			
	主体 雄武町 指標 農地の有効利用の仮	2.推		関 係 課	#N/A #N/A			
車業	日煙 農地信報の共有化	<u> </u>		ハード・/ソフト 事業区分	2 ソフト事業			
住民	台標 展地情報の共有化 参加 協働 2			関係例規・法令名]		
住民	協働			関係個別計画名				
	全 体	計画	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	
	事業	内 容	事 業 内 容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	
	◎水土里情報システムの	利用					・水土里情報システムの利用	
計								
画								
内								
容								
=1	事業費(千円)	200	0	0	0	(200	
計 画	_{B+} 国庫支出金	0						
事	源 道支出金 地方 債	0						
業	りとの曲	0						
費	一般財源	200					200	
実績	事 業 費 (千円)	200	0	0	0	(200	
績	別 送士山夕	0						
事業	地方債	0						
業 費	訳 その他 一般財源	0 200					200	
H	(特定財源の詳細等)	200	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	
	、1・1 VC 341 WW △ > 日上 心田 41 /						・水土里情報システムの利用	
BB BB								
関		【評 価・実 績】						
連								
<u> </u>			※前年度評価結果	 ※前年度評価結果	 ※前年度評価結果	 ※前年度評価結果	 ※前年度評価結果	
事			公別十及計 和末	次削牛及計逥和朱	公削十戌計Ш和木 	公削十戌計Ш祏未	公削 十 及 計	
項	第4期総合計画関連	年度目標値					農地情報の共有化	
	(継続無し)	年 度 達 成 率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	
		全体達成率	0%	0%	0%	0%		
		事業進捗状況			I		$\Diamond \Diamond \Diamond \Diamond \Diamond$	

事業名水土里情報システ	ム利活用事業		評価者 管理職 職氏名 評価者 作成者 職氏名	産業振興課長 産業振興課長補佐	石 井 弘 道 辻 栄 浩 二	工 工 工 工成24年度実施 平成25年度評価
■事務事業の目的・内容(Pla	on (Do)					
■事務事業の目的・内容(Fig 【誰、何が(対象)】	農業者			望ましい指標(目的達成状況を 最も端的に表す理論上の成果指	農地情報の共有化	
【抱える課題やニーズは】		農業就業者の減少や高齢化の進行が見込まれるなか、農村環境の保全と農業の持続的 発展を図る必要がある。				及び実績値 平成24年度 1式
【どのような状態になることを 目指したのか(意図)】	・農地や農業水利施設等の既存施設を有効に活用			農地の有効利用の促進 (システム利用)	実 績 値 達 成 度	1 式 100.0 % 年度
【その結果、どのような成果を 実現したいか】 ※成果=目的	・農地情報の提供・耕作放棄地増加の抑制・水利施設の利用促進や長寿命化			2	目標 年度 目標 値 実績 値 達成 度	#DIV/0! %
	水土里情報システムの利活用		水土里情報システムを導入し、	利活用を図った。		
【内容(どのような手段で何を 行ったか】						
の支障、既存事業との機能を 必要 が要/概ね必要 /課題あり		して妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合 可能性) 農地や水利施設等に関する地図及び情報を有効に活用し、農村 環境の保全と農業の持続的発展を図るため、必要な事業である。		B:ほぼ計画どおりに進んて C:当初の計画を達成できて	る。日保が達成された。 ラ後も前 ごいるが目標を達成していない。事 こいない。事業規模、内容、実施主 い。事業の統合、休・廃止の検討な 評価会議評価(二次評価)	三体等の見直しが必要 等
(2)事務事業の有効性(期待		豊地や農業水利な設等の既存	施設の情報を有効に活用すること	■ A 農村環境の保全と農業の持 ・ 続的発展を図る事業である		
	☑ <mark>達成</mark> ができた。			ことから、計画のとおり事業 を進めることが適当と判断する。		
(3) 事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上の 判断の理由 インターネット			<u>夫をしたか)</u>)、新たに機器を揃える必要がなぐ	今後の展開方向		
効率的/概ね効	」 時間短縮・作業軽減 るの他			(Action)		
(4)事務事業の公平性				■ 継続/現状維持		
			は、各市町村の農地所有面積によ 平であると判断する。	農地や水利施設等に関する 地図及び情報を有効に活用 により、施設の長寿命化が 図られるので、引き続き最優		
	その他	けた場合は、その旨記入)		先して実施すべき事業であり、当分は現状維持が適当である。		
				※展開方向の区分	┃ は拡充又は縮小又は統合又は内 ○廃止	 容の見直し・変更